

芸術を生み、育む側から

神奈川臨調を尋ねる

オピニオン

神奈川臨調の話をはじめて聞いた時、遂にここまで来たかと感じました。美術の場合、1990年代に公立美術館が全国に配備され、国では眼が届かない郷里の美術家にまで研究が進むと思われていたのですが、反対に総てが国家に管理される体制となりました。未曾有の不景気を経て、美術館がこれからどのように展開するかが問われる時期に、文化そのものが切り捨てられようとしています。臨調を、敗戦後の文化の動向を再考する機運に転じることも可能です。インタビューで「賛成・反対」を問わなかったことによって、個々の方々の多様な発言が飛び出し、美術の本質が浮き彫りになりました。文化に結果はありません。未来に思いを馳せる想像力が、最も必要なのです。



宮田 徹也 (みやたてつや / 1970-)

横浜生まれ。神奈川県立田奈高校で6年間過ごす。大学検定試験を経て94年和光大学入学。2000年横浜国立大学大学院入学、02年修士課程修了。地方新聞「新かながわ」、日本美術会「美術運動」、「舞踊音楽新聞」、「テルプシコール通信」、「ダンスワーク」等、書店に並ばない小さな媒体やwebステップスギャラリー展評、webヒグマ春夫の映像パラダイムシフト報告等に寄稿。2013年4月には共著『芸術メディアの諸相』刊行予定。

あとがき

美術の世界を築いてこられた方々の思いを聴かせていただくこの企画。お話の中の人生をかけた含蓄を、紙面に表現し切れないもどかしさがありました。宮田さんにはずいぶん助けていただきました。回を重ねるごとに文化の持つ力を思い知り、我が来し方と我が子育てをも省みることになりました。子どもたちを含む県民の、また、神奈川を訪れる国内外の人々の文化的体験が瘦せたものになるのか否か、それを大きく左右するのが神奈川臨調問題なのだと、背筋が寒くなる思いでした。後世の人が振り返った時に、今の時代を悲しい意味でのエポックと位置づけることのないよう、みなさんとともに文化の果実が豊かに実る県政を目指していきたいと思えます



大山 奈々子 (おおやまななこ / 1963-)

京都市生まれ。京都府立北嵯峨高校卒。早稲田大学教育学部国語国文学科卒。国語教師、ルポライター、日本語教師を経て現在、日本共産党横浜市港北区県政対策委員長。「新かながわ」記者。日本共産党神奈川県委員会神奈川臨調から県民の暮らしを守る闘争本部事務局次長。

2013年4月6日発行

発行所 新かながわ社

〒231-0037 横浜市中区富士見町1-2 今一ビル202号

電話 045(334)7867 FAX 045(334)7868

E-mail sinkanagawa@blue.ocn.ne.jp

製作 株式会社神奈川機関紙印刷所 045(785)1700

発行にあたって

神奈川臨調とは、2012年3月に設置された県緊急財政対策本部（本部長・黒岩祐治知事）に助言する外部有識者調査会。『県が現下の厳しい財政状況を踏まえ、法令や制度など行政のあり方そのものに踏み込んだ抜本的な見直しを行い、中長期的な展望の下に今後の政策課題に着実に対応できる行財政基盤の確保を図るための検討を行うにあたり、意見を述べることができる。』としている。呼称については「大改革を成し遂げた起爆剤となる強い思いを込め、かつて国鉄民営化などを進めた土光臨調になぞらえたものだ」と黒岩知事自身が発言している。

メンバーは増田 寛也（株式会社野村総合研究所顧問）を座長とし、石原 信雄（財団法人地方自治研究機構会長）内野 優（海老名市長）小川 賢太郎（株式会社ゼンショーホールディングス代表取締役社長）高橋 忠生（社団法人神奈川県経営者協会名誉会長）坂野 尚子（株式会社ノンストレス代表取締役社長）からなる。会議は公開で行われ、3月、5月、6月、9月の4回で最終意見をまとめた。

2012年5月27日開催の第2回会合で、県立図書館、神奈川県立近代美術館など県民利用施設107箇所、保健福祉事務所など132の出先機関、15の社会福祉施設（学校と警察を除く）を対象に「3年間で原則全廃する」方向を打ち出した。団体補助金については、1988年以前に制度化された補助金や少額のケースは全額廃止、それ以外のすべてをいったん凍結し、「ゼロベースから新たな補助制度を作る」とした。臨調委員らは「いちいち意見を聞いては改革できないから、トップダウンでスピーディ

にやるのが大切だ」という趣旨のことを強調した。

「私たちがインタビュしたときは「まさかこんなことを」と半信半疑の人も多かったが、県立図書館の貸し出し・閲覧機能の停止を神奈川県が発表するに及んで、彼らの言っていたことが現実味を帯びて、県民に明らかになってきた。県の諮問機関である神奈川臨調の報告は、緊急財政対策として神奈川県の方針に受け継がれている。

このパンフレットは、2012年10月7日から2013年3月3日にかけて新かながわ紙上で連載したものを掲載している。最後の項目の神奈川臨調は、大山奈々子が新たに加筆した。現時点では緊急財政対策という表題にすべきという意見もあったが、県民に広く知れわたり、インタビュー開始時の「神奈川臨調」を選んだ。

県民や全国の運動で、県立図書館の廃止は撤回されたが、神奈川県立近代美術館鎌倉本館が2013年度予算で閉館の方向を県が決めたこともあって、私たちは、このパンフレットを緊急出版することを決めた。

パンフレットは連載順に、敗戦後、土方定一氏が唱えた文化の復興という黎明期を経た60年代から80年代という絶頂期に神奈川県立近代美術館の職員であった青木茂氏と神奈川県民ギャラリーの元学芸員藤嶋俊會氏を取材することにより歴史を考察した。現代の動向を美術家稲木秀臣氏、ギャラリーを運営する森田彩子氏から確認し、国際的な視点から美術家のフランシス真悟氏に意見を聞き、美術に最も近くて遠い存在である批評の中村英樹氏に総括を願った。共通する見解は、美術に携わる者は個で立脚し金銭的な収益を得ようとし点にある。美術を社会の中で自立させようとする。金銭で数えられない文化を死守するのは、行政の仕事である。総てを数字で計ることになれば私達の尊厳は数字と化し、私達が消費されることになる。

忙しいなかを、快くインタビューに応じていただいた方々に心からお礼を申し上げます。（宮田 徹也・大山 奈々子）

道切り開いた鎌倉近代美術館

神奈川県立近代美術館元研究員

青木 茂さんに聞く

県臨調で県有施設原則全廃の方針が出されたことを受けて、神奈川県立近代美術館（近美）の歴史をうかがいました。（宮田 徹也 大山 奈々子）

「これは死ねない」

80歳になられたとか、もうすぐ死ぬな〜って思っていたけれども、（臨調のことを知り）これは死ねない。

1972年当時の近美は：県の文化施設の中でも美術館は弱かった。近美は学芸員を事務系として採用し、給料も一般行政職

並みで、研究職の給料ではなかった。土方館長が知事と交渉するのだけれども、県教委は手をつけられないし、金もつけない。ならば、実力で研究職を勝ち取るぞと。国会図書館に行くから、展覧会のために調べに行くから出張費が必要とかね。来年役に立つか100年先になるかわからない調査だけれども。

「鎌倉型行動主義」の活動

苦勞されましたね。公共美術館の先駆けですね

年に10本の企画展をやった。古いものもやったりし、当時、価値が認められていない明治時代のものも取り上げた。神奈川とは関係ない世界から作品を集めた。野外彫刻やデパートの中の美術館も開拓した。資金作りのために新聞社と組んで展覧会やったり、伊勢丹や三越の宣伝を入れたポスター作ったり。いろんなところから模範にしたいといわれたね。新しい県立館ができる『鎌倉』が出て行って展覧会を企画するといった具合だった。

さて、その近美が県立じゃなくなるとしたらどうなるんでしょう

見当もつかないね。どこかの文化財団みたいになるんだとしたら、学芸員を養成できない、海外から作品が借りられないということになる。美術の展覧会をやるには2、3年は研究調査が必要。再来年の展覧会用に今年の予算を当てる。企業の単年度予算では現実問題、会計法上は再来年のために準備できない。そして、ホールもファッションショーや車のショー、着物の展示即売なんかに使えないことになるだろう。

臨調の議論では、だからいいんじゃないかということになりまして。文化がショービジネスになってしまう。元が取れて客が入ることなら誰でもできる。研究や実験などお金がかかることは自治体や国がやるほかはない。

ありがとうございます。

◆鎌倉型行動主義 文部省は敗戦前、そして敗戦後すぐにも美術を管理しようとしていました。それに対して主に鎌倉の文化人が集った神奈川県美術家懇話会では、民衆と共にある美術館建設を実現しました。



青木茂（あおき しげる／1932年～）岐阜県出身。早稲田大学卒業。東京芸術大学図書館・芸術資料館、1972年から83年まで神奈川県立近代美術館研究員、跡見学園女子大学教授、町田市立国際版画美術館館長を経て、現在は文星芸術大学教授、明治美術学会会長。1986年、『明治洋画史料 記録篇』（中央公論美術出版）において芸術選奨文部大臣賞受賞。著作：『高橋由一』『フォンタネージと工部美術学校』（至文堂）、『高橋由一油画史料』（中央公論社）、『日本近代思想体系』『自然をうつす』（岩波書店）等、多数。

当時、美術館とは文部省が買上げた作品を陳列したり、歴史的置物を保存したりする場所だと考えられていました。懇話会メンバーの土方定一（1904〜80）は神奈川県立近代美術館（以下、近美）を生活の中の美術との活発な接触と、インターナショナルな活動という実験的な場所でなければならぬと考えました。

「実験」に先例がないため、県も予算をつけようがありません。ならば無い道を切り拓けばいいと暗中模索の探求を繰り返しました。この自主性は「鎌倉型行動主義」と呼ばれます。

懇話会の意志を引き継ぐ者たちは「神奈川県」ではなく「鎌倉」にこだわります。元研究員の青木茂さんが近美の仕事にはじめて参加した64年の「高橋由一」展の頃こそ、「鎌倉型行動主義」は血気盛んに行われていたのです。

（注）9月27日、黒岩知事は、県緊急財政対策案を公表し、近代美術館を「集約化を含めた検討」としました。このインタビューは9月11日に行ったものです。

◆神奈川県立近代美術館（出典『日本近代美術史事典』東京書籍／2007年、『神奈川県立近代美術館40年の歩み』展カタログ／神奈川県立近代美術館／1992年）

1949年に県在住の美術家、学者、評論家たちが集い、第二次世界大戦後の混乱と再生の時代に文化芸術の指針を示す活動の必要性を感じて、美術館建設を目指して神奈川県美術家懇話会を設立、51年11月に開館。副館長に土方定一が就任したことは、美術評論家が公的文化的事業の中に受け入れられたことを示す。戦前の美術館が国策による公募美術団体展への貸会場であり、敗戦後文部省がすぐに日展を立ち上げたことに対し、神奈川県立近代美術館は、民衆と共にあるニューヨークの近代美術館などを意識しながら、企画展覧会活動を行った。しかし、日本で企画展が存在しなかったため、新聞社と手を組むなど様々に試行錯誤しながら事業を展開した。その模索は52年12月に開館した国立近代美術館を含む国立美術館の規範となった。また、展覧会を通して多くの作家、収集家、美術愛好

家、作家の家族との縁が結ばれ、有数のコレクションが形成された。84年には膨大に集まった収蔵作品を展示する別館が完成、更に時代の要請に応えるために、03年、葉山館が開館した。



神奈川県立近代美術館 葉山館

理念に立ち返るべきだ

美術評論家

藤嶋 俊會さんに聞く

神奈川県民ホールギャラリーの立ち上げから何代もの知事と付き合いながら県の文化史の一ページを紡いでこられた藤嶋俊會さんに、神奈川県立近代美術館の今後の思いを語っていただきました。（宮田徹也 大山奈々子）

いつか財産に

——神奈川県立近代美術館のことを聞いて、どのように思われましたか？
神奈川県立近代美術館のことを聞いて、こんなことはできるわけがないし、何のためにやるのか……。出先機関など、時代に合わせて作ったものを時代が過ぎてから精査する

ことは必要だろう。民間に任せるとか、財団にしたほうがいいとか色々な知恵をしぼって模索する時だとは思っている。しかし、文化方面となると簡単に言うのは難しい。入場者数の伸びない展覧会でも、やる意味がある。
県民ギャラリーでは神奈川県立近代美術館と連携しながら「現代



藤嶋俊會（ふじしま・としえ／1943年〜）会津若松市生まれ。中央大学法学部卒、神奈川県庁勤務中に柳生不二雄と出会う。県民ホール時代に学芸員資格取得。県民ホール準備委員会から現代美術の展覧会企画等に長年従事。1994年から神奈川県立近代美術館文化財団ギャラリー課長。81年、神奈川県海外派遣研修員としてイギリスとフランスに3カ月滞在し、文化を地方に根付かせる方法を学ぶ。2004年退職。現在は美術評論家として神奈川県新聞他に寄稿。著書に『神奈川の彫外彫刻』（神奈川県新聞社／1997年）、『昭和の美術（彫刻編、共著）』（毎日新聞社／1990年）ほか。原三溪市民研究会副会長、美術評論家連盟会員、屋外彫刻調査保存研究会会長。

神奈川のこと好きじゃないのかな
——黒岩知事は「ぼっさりゼロに」と言っていますか？
現場を知らないで思いつきで発言しているとは思えない。トッブがやることじゃないね……。神奈

川のこと、好きじゃないのかな。
県民ホールは津田知事が作って長洲知事が生かしてきた。長洲さんは、現場に来るのが好きな知事だったね。県民ギャラリーにもよってきてくれた。神奈川が時代を先取りしていたかな。たとえば長洲さんは公文書館の重要性を知っていて、国より早く実現した。
あの頃は、職員も明るく燃えていた。今の知事からは愛情がある言葉が出てこない。市町村、県の役割とは何か。大きな柱となる時代感が見えてこない。神奈川県立近代美術館の発想にもう一度立ち返るべきだと感じる。

運営改善とは

——県民ホールは「現行運営（運営改善）」の項目になりました
最近では過剰な指定管理者制度を見直そうという方向が出てきていたところだった。財団も競争原理を取り入れながら設立の目的を検証する必要がある。

職員の体制も複雑になった。正規職員の退職を待って非正規非常勤に切り替えてきた。だから経費が伝えられない。年度を越えた準

備期間を要する企画などの繋ぎが必要なのに。財団化するということは企業にお願いして基金を積んで運用するわけだけれど、最近企業も渋くなってきた。今でも予算は毎年削られている。例えば県展などの場合、審査員を減らして、7人いたのが今では5人。となると、審査員の先生の縁で出品していた人も減り、来場者も減る。そうやって関心が薄れていく。

現場は臨調の問題をどのようか感じていてでしょうか
指定管理者制度に切り替わる際には書類作りに追われた。ネーミングライツ・パートナー（県有施設の名権）の時には、文化に拙速はまずいということになった。そして今回の臨調の問題で「またか」という感じ。今後の運営は、宿題になっていくと思う。

静かな口調の中にそこはかとない寂しさが漂うインタビューでした

◆柳生不二雄（やぎゅう・ふじお）1925—2005年 東京生まれ。慶応義塾大学法学部在学中に、平凡社『世界美術全集』編集室で神奈川近代美術館副館長・土

方定一と出会う。51—60年神奈川県立近代美術館に勤務。63—70年秋山画廊運営。74—85年神奈川県民ホールギャラリー課長、神奈川県新聞に美術批評を寄稿（典拠『屋外彫刻調査保存研究会会報 第四号』）

《主な知事の系譜》

◆内山岩太郎（うちやま・いわたろう）1890—1971年 群馬県出身。東京外語学校卒業後、外務省に入省。47—67年神奈川県知事。戦後いち早く文化活動の復興に尽力し、早くも51年には神奈川県立近代美術館（坂倉準三設計）、そして54年には神奈川県立図書館・音楽堂（前川國男設計）の開館を実現させ開館知事ともいわれた。

◆津田文吾（つだ・ぶんご）1918—2007年 富山県出身。東京帝国大学卒業。67—75年神奈川県知事。元テレビ神奈川社長・会長。

◆長洲一二（ながす・かずじ）1919—99年 東京都出身。横浜高等商業学校卒業。51年、横浜国

立大学助教授、63年、同教授、75—95年神奈川県知事。知事退職後は地方分権推進委員会委員や神奈川県国際交流協会会長、かながわ学術研究交流財団理事長、湘南国際村協会社長等を歴任。

◆神奈川県民ホールギャラリー

1975年1月17日開館。県主催の美術展を一会場で開催するスペースという目的もあったため、貸し画廊の性質を持つ。赴任したギャラリー課長の柳生不二雄（85年、退職）が神奈川県立近代美術館初代学芸員であったため土方定一の「鎌倉型行動主義」の潮流を引き継ぎ、自主企画展を年間運営の柱とする。現存する第一線の美術を選出する「現代作家シリーズ展」「神奈川アート・アニュアル」「コンテンポラリー・アート・ナウ」「現代彫刻の歩み」展を開催、「国際版画アンデパンダン／トリエンナーレ」、「日本現代工芸美術展」など、他に類を見ない展覧会は全国から注目される。同じく現代美術を展開する横浜市民ギャラリーと共に双壁を成し、東京をはじめ首都圏から多くの作家と観客が横浜を目指した。1994年4

文化は長い目で考える 美術館は鑑賞眼が育つ場

——森田
——稲木

対談

ギャラリーパリ ディレクター 森田 彩子さん
美術家 稲木 秀臣さん

黒岩知事が設置した神奈川臨調（緊急財政対策本部調査会）は12年9月21日、「有施設の原則全廃」の最終意見を発表。これを受けて神奈川県は、同日27日、「廃止」か「民間・市町村移譲」などの案を出しました。10月17日の緊急財政対策は近代美術館、武道館、フラワーセンター、県立図書館、青少年センターなど県民の文化・社会活動施設を移譲・集約・縮小などとしています。県は11月に入って県立図書館2館を、県立図書館としては全国で初めて「閲覧・貸し出し機能の中止を検討」と発表し、具体化が始まっています。美術家の稲木秀臣さんと、ギャラリーパリのディレクター森田彩子さんに神奈川臨調の考えからみえるものを語ってもらいました。（宮田徹也 大山奈々子）



稲木正臣さん

アートのピラミッド

——芸術分野にも補助金の切り下げ、あるいは規模の縮小が及ぶという事態をどう思われますか
稲木 アーティストの活動の場がなくなるということに対しては、闘わなければならない。
森田 これは冗談かと思えます。うちの場合はギャラリー経営をや

めるわけにもいかないと聞くと余力もないってとこですかね（笑）。日本の行政には始めから期待していませんし、個人的には海外の仕事が多いです。本来、公営美術館が果たす役割は大きいもの。例えばカナダのトロント国際アート・フェアでは、訪れるVIPに対しオンタリオ州立美術館が会場を提供してパーティをやってくれます。富裕層を取り込んでいくのです。公営美術館はいい鑑賞者を育てる、そのうちの何%の人が画廊で絵を買うようになると。そしてそのコレクションを美術館に寄贈して美術館のコレクションが充実する。きれいなピラミッド型から生まれるコレクションで美術鑑賞の広がりができているのです。多数ある美術団体や日曜画家の方も含めると美術ファンは確実に増えているので、次はマーケットと絡めて美術コレクション



森田彩子さん

貸しギャラリー化

稲木 美術館は本来、鑑賞眼が育つ場であるはずなのだけれども。例えば美術館をやるにしても広く浅くたくさんさんの情報から構成するのではなく、一部の画廊が連動していて、有名作家に何億もつぎ込んだら展覧会が出来ていくという感じ。美術館が貸しギャラリー化してしまっている。もちろん美術展をするにはお金が要ります。運送や、案内状、パーティはどうする、となると資金がいる。行政のサポートなしでは厳しい。日本は文化に対して冷たい。文化はいらないという行政だし、政治家もそういう姿勢です。
——そんな環境の中でそれでも画

廊の仕事が続けられるのは：

森田 やめるのも大変なのですよ(笑)。文化は長いスパンで考えなければならぬ。すぐに結果がなくても儲けなくても、やり続けることが大切だと思っています。——そもそも文化って何でしょう

稲木 心の豊かさを育てることでもあり、社会を見る自分の原点でもありますね。

100年後の潤いに

——公の果たす役割は

森田 民間は短いスパンで運営を回すわけですが、そこでは出来ないことをやるのが公的な事業ですよ。美術館はあれだけの収蔵品、あれだけの歴史を持っている。好きな美術作品をしばしば見に行く、あるいは人生の選択に迷った時、百科事典を開くように一枚の作品に回答をもとめることができる場所です。美術館や図書館を運営して100年後、200年後の潤いに繋げていくことですね。

識の低さは無知といってもいいでしょう。文化音痴の原因は文化教育をしていないことに尽きる。残念だ。海外に恥ずかしい。森田 ほんとうですね、哀しい……。なんだか：文化もふくめて削ったお金でグローバル企業を誘致するというけれども、グローバル企業のトップにいる人々は文化に造詣が大変深い人が多いのですよ。自宅には美術品があったり、日本の画廊に詳しい方がいたり。文化が衰退した神奈川県でPRのしようがあるのかしら。

アートが人を呼ぶ

稲木 ギャラリーパリでスペイン、ネパール、ニュージランド等のアーティストが展覧会を行うと、各国の大使が来る。海外で日本のアーティストが展覧会を開いても、日本の大使は来ないのです。

ように、美術にお金をつぎ込んでいる。だからそれを求めて人が来るのです。森田 パリは18歳以下なら外国人でも無料ですよ。稲木 文化に対する今回の県のやり方は、政治家としての資質に欠ける。失格です。大阪の橋下市長と一緒にすよ。森田 物事を進めるときには、前向きにプラスしていく方向で考えていくことが大事ですよ。マイナスマイナスで後退していつかはいけない。そもそも先端医療特区とは、本当に実現可能なものなのでしょうか？

稲木 確かに切らなくてはいけないものもあるかもしれない。しかし切つてはいけないものとの区別ができればならない。

——ありがとうございます。

◆トロント国際アート・フェア 近代、現代アートを紹介する毎年恒例のアート・フェア。世界中から集結した70以上のギャラリーが有名無名を問わずさまざまなメディアで活躍する1000人を超えるアーティストを紹介する。

◆プラド美術館 スペインのマド

文化が経済を創造する

美術家 フランシス 真悟さんに聞く

13歳まで日本で育ち、その後、アメリカに渡り、現在はニューヨークを拠点に、世界で活躍するフランシス真悟さん。芸術を生み、育む側から神奈川県調子に対する考えを聞きました。

(宮田徹也 大山奈々子)

——このたびの県緊急財政対策を、どう考えますか。県民に知らされないままに公園や美術館などの文化施設や補助金の削減策が検討されているわけですが(削減対象資料を見ていただきながらの話になりました)

これ、ある日行こうとしたら閉まってることですね…。

愛川ふれあいの村も行ったし、

県民センターもよく使った。なぜ廃止を考えたのか？ 県民を大切にすること、文化は一つのコミュニケーションであって、いくらお金を作り出すかということでは計れないものだ。文化施設は人を育てていく場所。与えられた人がまた、他人に与えていくものだ。長い目でみていかなければいけない。幼稚園、



フランシス真悟 (ふらんしす・しんご) 1969年、カリフォルニア州サンタモニカ生まれ。幼年は日本で過ごし、90年代にロサンゼルスで哲学、心理学を学ぶ。現在では、ニューヨークと日本を拠点に、ヨーロッパにも活動を広げている。各国の滞在制作にも積極的に参加。作品制作と共に、国内外のアーティストを紹介する展覧会のプロデュースも行っている。

主な個展は1992年、グローブハウスギャラリー(クレアモント、カリフォルニア)、1996、98年、ハッチギャラリー(ロサンゼルス、カリフォルニア)、2004、06、08年、ヒノギャラリー(東京)、2006、08、09年、ギャラリーパリ(横浜)、その他アメリカ各地、スイス、スペイン、ドイツ、韓国など、グループ展を含めて多数。

発想を生むのが文化

施設が作られた理由は、県民が興味あるものに触れ合って、人間のいろんな可能性を実現するためだと思う。キャンプ場に行つて自分はこの外がすぎなんだと知つたり。

前の世代がちゃんと考えてこういった文化施設を作ってくれた。それによって、いろんな人がこの世の中にいることがわかる。そういうバラエティがなくなつてみんな同じ学校教育だけでは、旧ソ連みたいに選択肢がなくなる。政府にコントロールされて自分の意見

が持つ、自由にものが言えなくなる。文化がないと、国としての表現やアイデンティティもない。21世紀の日本人は、震災後の日本人は何なのかを表現しないといけないが、できなくなる。みんながアーティストになるということではなく、こういうことが取り上げられているんだとか、磨かれてきたタレント(才能)に触れてインスピレーションが湧き出るかもしれない。発想を生むのが文化です。アートも文化も生き方。自分は何者であるかを知り、自分の人生をどう生きるか、自分の価値観に沿って選択していくことだ。

もしもウォール街 だけだったら…

——ドイツ・オランダ・スイス・スペイン・メキシコなどで活動されてきたと聞きましたが、こういう文化施設の広範囲な縮小をやるというのは諸外国でもありませんか

に文化が枯れていることに気づき、無理に生み出そうとしていることだ。

海外から日本に来るのは文化を見に来る。京都のお寺、秋葉原など。

アメリカやヨーロッパは例えば美術品を買ったら税金の申告の時、経費として落ちることになっていてサポート態勢ができていてからコレクターも作家も育つ。例えばニューヨークだって、ウォールストリートだけだったら、死んだ街だ。ソーホーにアーティストが住み始めて彼らのビジョンを映したカフェやレストランを営む。シアターがあつて、夢を果たそうとする人たちが集まる。ジャズもニューヨークで育った。それがニューヨークの魅力だ。

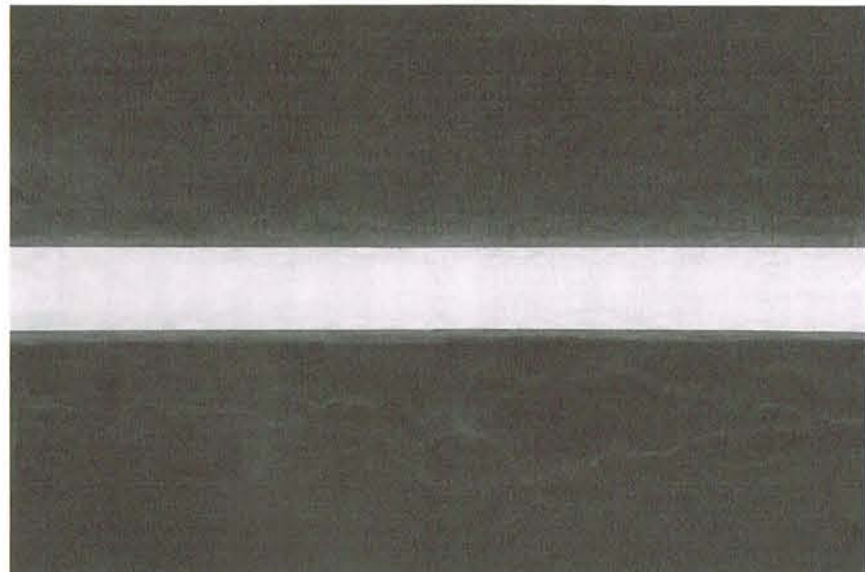
創造力が育つ環境へ

アートはDo it yourself。文化を大事にする環境は結局自分で自信を持てる環境ということ。つまり、創造力がイノベーションを生む。それがないと起業家も育たないのではないか。Great ideaを形にしてグーグルやヒューレットパッカードはスタンフォード大学の

学生だった人たちから生まれ、大学の援助を受けたと思う。フェイブックはスタンフォード大学で始まったわけではないが、大学の近くに拠点を移している。文化が経済に役立つというよりも、文化が経済を創造すると発想すべきだ。

今、神奈川県がやろうとしていることは、経済を大事にしようとして逆のことをしている。

このままいけば、文化的に餓死するようなもの。人間のスピリットを殺してしまう。文化は自分を信じて考える人を育てる。



《Space(blue)》(油/アクリル、100×150cm、2011年)

人間にパワー与えるのが芸術

美術評論家

中村 英樹さんに聞く

神奈川臨調を考える。芸術を見守り育てる側から、美術評論家の中村英樹さんに聞きました。(宮田徹也 大山奈々子)

録倉近代美術館が集約縮小(取材当時)との方向がでています

全国的に見ると、美術館の予算がゼロに近いほどに削減されてきた中で、今、少しずつ回復する傾向も出ている。にもかかわらず、廃止や縮小に向かわなければならぬのか。別の観点からすると神奈川県立近代美術館は日本の美術

行政全体の模範として、どこか美術館も参考にしていた。それを縮小していくのが不思議だ。

土方(近代美術館の初代副館長)は16世紀に生きたピーター・ブリューゲルに傾倒していたが、私もそれに触発されてブリューゲル論を書き始めた。あの《バベルの塔》を描いたブリューゲルは、二つの視点に立って世界を見ていた。ペ



中村英樹 1940年名古屋生まれ。名古屋大学文学部哲学科(美学美術史)卒業。1986-91年インド・トリエンナーレのコミッショナー、東南アジア現代美術展企画、バングラデシュ・ビエンナーレ国際審査員。著書『日本美術の基軸』(杉山書店)、『新・北斎万華鏡』(美術出版社)、『最深のアート/心の居場所』(彩流社)、『生体から飛翔するアート』(水声社)、『(人型)の美術史』(岩波書店)ほか。共著『カラー版 20世紀の美術』(美術出版社)など。最近の論文「目と手が育む精神」第一・二・三章(『思想』2012年7・9・12月号、岩波書店)、第四章は執筆中。国際美術評論家連盟会員。名古屋造形大学名誉教授。

ルギー・オランダなど16世紀のヨーロッパは宗教戦争でぐちゃぐちゃ。農民や普通の人の生活に密着して見るミクロな視点と、はるか彼方から全体を見渡して細かな局面を相対化して見るマクロな視点を両立させて描き、現実の政治や国際情勢、普通の人の生活に対処することが必要だった。どちらかに偏ると間違いを起こす。この二視点の両立は21世紀の日本現代社会にも不可欠だろう。

神奈川県立近代美術館には、そうした見方で美術品の収集や運営に力を注いできた歴史がある。ブリューゲルや土方の視線で神奈川臨調をみるとどうみえるか。今あるものを活用するという、逆提案をすべきだ。

生きるための知恵の宝庫

——美術館というところはど

うところなのでしょか
近代の文化的遺産である収集し蓄積した美術品をいったん離れて見て、人の心を活性化するものとして価値付けしようとする土方の試みを無にしない。すぐにカネにならないとして消してしまつたら取り返しがつかない。

神奈川近代美術館が「近代」を入れて名づけられた点からも当時の文化行政の姿勢がわかる。県民ホールギャラリーもあの広い展示室で企画されたことで全国の美術に大きな刺激を与えた。今までの活動の積み重ねで次が生まれる。東日本大震災も昔の地震を忘れて「想定外」の被害が生じた。歴史についていつでも引き出せるのが、図書館や美術館。生きるための知恵の蓄積、宝庫なのだ。

先日も歴博で縄文土器をじっくり見た。縄文土器というと原始的だとか呪術的だとか今に比べて劣っているかのようには思われがちだが、当時の人々が生きるために創り出した造形なのだ。なぜ、渦巻き模様をつけたのか。渦巻きは見る人に気力を与えることがわかっている。作品の主役は見る人の意識や体験であつてモノではない。

今は若者が気力や心の拠りどころをなくしているという。パワーを与える「素」を少しガイドしてあげなければ。ガイドしながら力を与える場が必要。強い日本をつくると思うが、強い日本をつくるのは一人一人の気力。やる気があるかないかで違ってくる。どのようにして人のやる気を生み出すか。やる気というのは叩けばフツと出てくるものではない。

これはいい！これはおもしろい！と体で感じなければ。見ていっただけで力が生まれてくるのが芸術だ。「芸術」という概念に縛られすぎている。おもしろいからやる気になるぞ、これが自分だというものがあれば辛くてもやっていける。

義満は分かっていた 文化の力

——文化の力ってなんでしよう
それを政治家が意識できているかどうか。ハプスブルグ家は権力者でありながら芸術作品を収集し、今に残した点で見識があった。権力者だから収集できたには違いないが、ピラミッドはどうだろう。エジプトの王が民をこきつかった

策の取組状況」によると、近代美術館の調整方向は「鎌倉本館を廃止し、葉山館及び鎌倉別館へ集約化」とされました。

◆牧谿（もつけい、生没年不明）13世紀後半、宋末元初の僧。法諱は法常で、牧谿は号だが、こちらで呼ばれるのが通例。水墨画家として名高く、日本の絵画史のなかで、最も高く評価されてきた画家の一人である。

◆今日の作家展 1964年に横浜市民ギャラリーが開館してから毎年開催していた現代美術の展示会。気鋭の美術評論家をゲスト・キュレーターとして招き、既に評価の定まっている第一線で活躍する作家から、将来を嘱望される新人までの作品を紹介し、その時々々の現代美術の動向と今後を探ってきた。

◆神奈川県立近代美術館（出典…『日本近代美術史事典』東京書籍／2007年、『神奈川県立近代美術館40年の歩み展カタログ』神奈川県立近代美術館／1992年）

だけでなく、人々にやる気がなかったらできない。

為政者が集めたり作らせたりした文化遺産には、その時代をひっぱり、普通の人たちを引きつける力がある。

私は現代美術の調査で東南アジアを回ることがあったけれども、各国の日本大使館の応接室の絵などで、「これでいいのかな」と思うことがあった。ベネチアピエナリーなどで他国のレセプションに参加してみると、大使も外交官も美術に造詣が深い。

インド・トリエンナーレでは大統領が開会式に参加した。政治家の間に、文化や芸術が国全体の力になるのだという考え方がないと国民の力は湧いてこない。

その点について、足利義満などはよくわかっていた。彼は金閣寺で牧谿（もつけい）の絵を展示した。権力者のものとしての美術を普通の人たちの力にしていくことも大切だと知っていた。

戦後間もない頃は、前衛芸術を受け入れる環境など何もない中ってやってきた。その後も現代美

1949年に県在住の美術家、学者、評論家たちが集い、第二次世界大戦後の混乱と再生の時代に文化芸術の指針を示す活動の必要性を感じて美術館建設を目指して神奈川県美術家懇親会を設立、51年10月に開館。副館長に美術批評家の土方定一が就任。

66年に新館と別棟を増築し、現在の鎌倉の姿となる。設計は板倉準三。84年、主に常設をする鎌倉別館開館。設計は大高正人。

美術館に対する社会的な要請、一層増大するコレクションの収納、大型化する展示会への対処など様々な必要に迫られ佐藤総合計画による設計作業を経て、2003年に葉山館が開館した。

術の画廊は少なく、先端的な美術を捨て去らずいかしていく場が必要だった。

横浜市民ギャラリーも、「今日の作家展」などで全国的に大きな影響を与えた。だが、だんだんしぼんでいって、だからやめようというところになってしまった。鎌倉をただの観光地にしないで現代に生きる知恵を生む場にするために美術館を活用するべきだ。

——なにが文化、芸術の原点でしょうか

古いものを手がかりにしてみよう。旧石器時代の洞窟に手の跡がある。人間はその手の跡を見て、自分を確認した。自分を確認するための「痕跡」と向き合うことが文化の力になる。原子物理学や数学は、記号の組み合わせで成り立つ。記号は元々手の跡だ。

人間が自分の「痕跡」と向きあうことなしに、学問は成り立たない。記号や文字は絵文字から、絵文字は旧石器時代の洞窟壁画から生まれた。人間の原点は「図画工作」にある。手作業は失われたいだろう。

達磨は壁に向かって座した。人

間はなにかと向き合うことによって自分を確信してさとりをひらいた。旧石器時代人も生きるパワーを得るために絵と向き合ってきたわけだ。

小学生一年生くらいまでの子どもの絵にはお日さまがある。大きくなると観念的になってキャラクターの絵なんかになってしまふ。お日さまと向き合うという原初的な体験を小学校一年生くらいでやめてしまふ。「我思うゆえに我あり」といったデカルトの哲学では「見ること」しか重んじなかった。

20世紀になると、メルロ・ポンティが言うように「見ることは見られること」だと気づく。お日さまを見ると、お日さまが自分を見てくれている気がするからだ。

今の日本は、美術が居場所をなくしている。政治家は美術家が「自分」をなくせば支配しやすいと思うと大間違い。生きるパワーを削ることになるので両刃の刃だ。美術を手がかりにして自分を相対化し、社会に目を向けることが、今、最も大切ではないだろうか。

追記

2月18日知事会見「緊急財政対



神奈川県立近代美術館 鎌倉本館

そもそも緊急財政対策なのか

「緊急財政対策」の実態は、県の債権を買ってくれる投資家向けには、県の財政健全度を全国3位と誇り、一方で県民には財政が「危機的」だと宣伝して県民サービスを削るものです。「県有施設は3年で原則廃止」「県補助金は原則ゼロで見直し」などと、県民と、県や市町村の職員が共に築き上げてきた財産である県有施設や各種補助金をなくしていこうというものです。「いちいち意見を聞いてはダイナミックな改革ができない」からと軒並みいったんゼロにしてから考えようなどという乱暴な論議が始まった「緊急財政対策本部調査会」は、座長が岩手県知事時代に県庁を「県庁株式会社」と呼んだという、経営感覚で行政をつかさどる発想です。

しかも、すべての補助金を聖域なくゼロベースで削減といいたがら、「インベスト神奈川」という大企業誘致のための助成金は手をつけていません。事前に土地を県

内に取得している企業を助成対象にしていたり、誘致した法人事業税が予想の7分の1に減ったり、

県内で大量解雇を行ったり、来てすぐ撤退している企業すらあるのが実態で費用対効果は極めて薄いといます。「平成25年度予算」でも相変わらず61億円を計上し、大手19社が県の商工費の4割近くを手にするのです。この不公平な助成制度を見直すことなく、中小企業支援の補助金を削り、福祉団体への数十万円の補助金を打ち切り、重度障害者の医療費補助も削減の対象としています。

そうして削ったお金は高速横浜環状線など大型公共事業や京浜医療特区、さがみロボット特区など特定の産業やグローバル企業の誘致に充てようとしています。これも予算の検討段階で経済効果は試算されておらず、極めて疑わしいものです。これらは安倍政権が謳う「経済再生」戦略を神奈川県が先駆けとなって推進するものです

が、介護施設が立ち行かなくなるほどに補助金を減らして、介護型ロボット産業関連企業を支援する

といった税金の使い方に道理があるでしょうか。

新かながわは、県民はどう動いてきているか

この大問題が浮上した2012年の春以来、当初他紙は県側の発表をそのまま紹介するに留まっていた。現職県議も「はっきり決まっていない」を理由に県民に知らせませんでした。「新かながわ」では、県政に詳しい方々の協力を得て県政と臨調の狙いを読み解き、幅広く県民の声を拾い、多角的な報道を心がけました。

事態を知った人々からは運動が起りました。各地の県立公園、図書館などの利用者、県営住宅居住者のみならず、福祉施設利用者・中小企業経営者・JA関係者などたくさんの方々が「施設存続」「補助金削減・廃止反対」の宣伝や要請署名、知事要請、県議会陳情などに取り組んできました。県政史上異例の150本を超える陳情が議会に届きました。

《紹介議員》になった議員が一人もいない中で、県民の願いの強さを目の当たりにし、議場では共感する発言をする議員も出てきています。

また、いくつかの市町村議会、また、県の市長会からは県に対して緊急財政対策に疑義を唱え、慎重な対応を求める意見書もだされています。

運動が功を奏して左のような施設・補助金の維持が見られました。県営住宅：「民間住宅借り上げ、家賃補助導入の活用、検討」↓「現行運営の継続」

武道館：「市への移譲含め検討」↓「現行運営の継続」
図書館：「図書の閲覧・貸出なし、川崎図書館廃止」↓「閲覧継続、川崎市内に移転」
市町村補助金の大半：平成25年度は「平成24年度のまま継続」

ヤマビル対策補助：「継続」
障害福祉施設補助：「現行継続」
休日診療所運営費補助：平成25年度は「平成24年度のまま継続」

これから

しかし、維持された施設でも「運営改善」の項目がついており、「使用料値上げ」「利用時間短縮」「駐車料金値上げ」など負担増や経費削減が狙われています。補助金では乳幼児や重度障害者、ひとり親家庭の医療費補助など福祉関係補助金は国の動向を見てとらえており、廃止方針の撤回ではありませぬ。市町村補助金は平成26年度削減予定、施設運営費補助は平成27年度以降も削減が予定されています。

県民には正しく知らされていませんが、県にお金があります。2月18日発表の「平成25年度当初予算」では「200億円の財源不足」としていますが、同日発表された「平成24年度補正予算」では122億円の基金取り崩し中止による繰り入れ、300億円の新たな基

金積み立てが記載されており、「422億のあらたな貯金」ができています。

補助金削減・廃止をやめ県民生活向上に税金を使うことこそが経済のエンジンを回す原動力になります。県民の声を県知事、県議会に届け、県政を県民の手に取り戻しましょう。

「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。」（地方自治法より）

（大山 奈々子）



神奈川県庁